

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月28日

上場会社名 株式会社キムラ 上場取引所 東
 コード番号 7461 URL <https://www.kimuranet.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼経営企画室長 (氏名) 八代 紀裕 TEL 011-721-4311
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	25,831	2.2	1,571	34.5	1,608	33.0	777	23.0
30年3月期第3四半期	25,286	12.1	1,167	△14.7	1,209	△13.5	632	△3.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 882百万円 (13.0%) 30年3月期第3四半期 780百万円 (△18.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	52.43	—
30年3月期第3四半期	42.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	26,471	12,996	40.0	714.14
30年3月期	25,226	12,262	40.1	682.32

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 10,592百万円 30年3月期 10,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,510	5.6	1,130	18.5	1,190	18.9	590	12.7	39.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	15,180,000株	30年3月期	15,180,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	347,124株	30年3月期	347,124株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	14,832,876株	30年3月期3Q	14,832,876株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、日米株価の急落や米中貿易摩擦の影響が一部で顕在化していること、暖冬により季節性商品の動きが鈍いこともあり景況感は悪化しました。株価急落の背景には、①米国の景気の後退懸念、②米中対立の先鋭化、③英国の「合意なしEU離脱懸念」、④円高の進行リスクなど、グローバルリスクの高まりが指摘されており、景況感の押し下げ要因となっています。

このような状況のもと、当社グループでは、新商品開発への積極的な取り組みと、顧客サービスの強化に努めてまいりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高258億31百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益15億71百万円（同34.5%増）、経常利益16億8百万円（同33.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億77百万円（同23.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(卸売事業)

住宅市場は、住宅投資を牽引してきた貸家着工に後退がみられ、建築コスト高などもあり減少に転じてきております。4月から11月までの新設持家着工戸数は全国で197千戸（前年同期比0.0%減）、北海道で8千戸（同2.1%減）と北海道では前年を下回る水準で推移しております。このような状況のもと、自然素材を活かした提案型モデル住宅「Skogのいえ」の全国展開とその商品群のブランド化を進め、輸入関連商品などの新商品開発と販売強化に努めてまいりました。これらの結果、売上高93億44百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益7億79百万円（同2.7%減）となりました。

(小売事業)

ホームセンター業界においては、個人の節約志向は根強く、同業他社、他業種との競争の激化が続いております。このような状況のもと、お客様満足度の向上、接客力の強化に努め、また、適正価格での販売と経費削減による収益面の改善を図ってまいりました。これらの結果、売上高145億29百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益8億15百万円（同89.7%増）となりました。

(不動産事業)

今年度は既存賃貸物件の建て替え工事を行っており、売上高1億74百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益1億23百万円（同12.5%減）となりました。

(足場レンタル事業)

昨年3月に株式会社テクノ興国の株式を取得し子会社化しており、売上高8億45百万円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益91百万円（同56.6%増）となりました。

(サッシ・ガラス施工事業)

昨年1月に東洋ガラス工業株式会社の株式を取得し子会社化しており、売上高9億36百万円、営業利益43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は264億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億45百万円増加しております。これは主に、売上債権が6億63百万円、商品が3億40百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は134億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億11百万円増加しております。これは主に、買入債務が10億4百万円、未払法人税等が2億20百万円それぞれ増加したものの、借入金6億93百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は129億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億33百万円増加しております。1株当たりの純資産は714円14銭となり、前連結会計年度末に比べて31円82銭増加しております。

なお、自己資本比率は40.0%となっており、前連結会計年度末と比較して0.1ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成30年5月9日付「平成30年3月期 決算短信」において発表しております平成31年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,511,876	3,671,305
受取手形及び売掛金	2,505,645	3,148,377
電子記録債権	124,468	145,700
商品	3,364,492	3,704,995
販売用不動産	82,029	82,029
その他のたな卸資産	29,652	33,188
その他	122,232	148,171
貸倒引当金	△22,901	△21,081
流動資産合計	9,717,494	10,912,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,462,715	8,039,035
土地	3,097,189	2,918,379
その他(純額)	2,581,074	2,505,917
有形固定資産合計	13,140,979	13,463,332
無形固定資産		
のれん	258,537	219,757
その他	141,423	125,825
無形固定資産合計	399,961	345,582
投資その他の資産		
その他	1,997,804	1,777,739
貸倒引当金	△29,841	△27,913
投資その他の資産合計	1,967,963	1,749,826
固定資産合計	15,508,904	15,558,741
資産合計	25,226,399	26,471,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,703,219	2,618,418
電子記録債務	466,059	555,657
短期借入金	3,074,431	3,073,320
未払法人税等	200,553	421,306
賞与引当金	135,397	179,383
その他	969,360	727,867
流動負債合計	6,549,021	7,575,953
固定負債		
長期借入金	5,193,000	4,501,010
役員退職慰労引当金	37,730	29,010
退職給付に係る負債	229,711	249,950
資産除去債務	280,957	320,656
その他	673,018	798,216
固定負債合計	6,414,417	5,898,844
負債合計	12,963,438	13,474,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	8,115,995	8,745,404
自己株式	△132,934	△132,934
株主資本合計	9,610,910	10,240,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,806	181,372
土地再評価差額金	171,061	171,061
その他の包括利益累計額合計	509,868	352,434
非支配株主持分	2,142,181	2,403,878
純資産合計	12,262,960	12,996,631
負債純資産合計	25,226,399	26,471,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	25,286,576	25,831,631
売上原価	19,095,891	18,995,946
売上総利益	6,190,685	6,835,685
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,037,605	2,108,127
賞与引当金繰入額	144,475	182,331
退職給付費用	21,678	30,885
貸倒引当金繰入額	4,017	406
その他	2,815,042	2,942,857
販売費及び一般管理費合計	5,022,819	5,264,608
営業利益	1,167,866	1,571,077
営業外収益		
受取利息	622	696
仕入割引	66,630	65,086
その他	57,846	63,065
営業外収益合計	125,099	128,848
営業外費用		
支払利息	23,908	24,467
売上割引	56,521	59,082
その他	2,773	7,625
営業外費用合計	83,203	91,175
経常利益	1,209,761	1,608,750
特別利益		
固定資産売却益	—	4,780
投資有価証券売却益	5,840	—
補助金収入	12,500	—
特別利益合計	18,340	4,780
特別損失		
固定資産除売却損	243	18,000
固定資産圧縮損	12,500	—
特別損失合計	12,743	18,000
税金等調整前四半期純利益	1,215,358	1,595,531
法人税、住民税及び事業税	475,570	608,355
法人税等調整額	△38,384	△52,019
法人税等合計	437,185	556,336
四半期純利益	778,172	1,039,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	145,788	261,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	632,384	777,737

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	778,172	1,039,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,310	△157,194
その他の包括利益合計	2,310	△157,194
四半期包括利益	780,482	882,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634,754	620,303
非支配株主に係る四半期包括利益	145,728	261,696

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、本社の移転時期を決定したため、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が14,146千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,305,685	15,088,159	176,997	715,734	25,286,576
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	459,241	4,950	41,112	332	505,636
計	9,764,927	15,093,109	218,109	716,066	25,792,212
セグメント利益	801,648	429,843	141,146	58,456	1,431,095

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,431,095
セグメント間取引消去	3,085
全社費用(注)	△266,315
四半期連結損益計算書の営業利益	1,167,866

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,344,817	14,529,748	174,286	845,984	936,794	25,831,631
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	392,587	2,887	42,912	1,060	11,702	451,150
計	9,737,404	14,532,636	217,198	847,045	948,496	26,282,781
セグメント利益	779,905	815,394	123,537	91,541	43,167	1,853,546

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,853,546
セグメント間取引消去	3,244
全社費用(注)	△285,713
四半期連結損益計算書の営業利益	1,571,077

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの新設)

前連結会計年度において、東洋ガラス工業(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「サッシ・ガラス施工事業」を新たな報告セグメントとして新設しております。なお、東洋ガラス工業(株)については、前連結会計年度末を取得日とみなして会計処理を行っているため、当該変更による前第3四半期連結累計期間のセグメント情報への影響はありません。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、本社の移転時期を決定したため、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の「卸売事業」のセグメント利益が14,146千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。